

1. 応募申請書の様式には、単一の環境配慮行動用（単一行動用）と、複数の環境配慮行動用（複数行動用）の2種類あります。

対象とする環境配慮行動の数によって、対応する様式を使用するようにしてください。

2. 数式の変更や、シート・欄の追加等、編集可能なExcelファイルが必要な場合は運営事務局宛てに問い合わせメールにてご依頼ください。

（黄色セルへの入力を除いて変更できません。）

3. 動作推奨環境

【推奨環境】

Windows 8.1 以上

Office 2013 以上

応募申請時提出書類等一覧（複数行動用）

★以下の（資料番号及びファイル名）でご提出ください。

同じ分類の資料が複数ある場合は、資料番号に枝番を付けてください。

番号	資料番号及びファイル名 () 内は説明書きです。	備考	チェック欄
	資料番号 1. 2. 3 様式1 応募申請書_2実施計画書_3経費内訳 (協会ホームページよりダウンロードしてください。) ファイル名		
1・2・3	以下は【1・2・3ファイル】の説明書きです。 (様式1 応募申請書) (別紙1 実施計画書_総括、別紙1 実施計画書_総括付表、別紙1 実施計画書_基礎諸元、別紙1 別表1 ポイント発行計画、別紙1 別表2 環境保全効果) (別紙2 経費内訳) (環境配慮行動が一つの場合は単一行動用を用いる。複数の場合は複数行動用の様式を用い、別紙1 実施計画書_総括付表を追加すること。独自様式で作成した場合は該当の資料を提出すること。)	(電子データは分割せず、Excel形式のまま提出すること。)	☒
4	4 その他の資料 (同じ分類の資料が複数ある場合は、資料番号に枝番を付けてください。) 4-1 別紙1補足資料 ○○ 4-2 別紙2補足資料 ◇◇ (別紙2に記載の金額の根拠がわかる見積書等)	環境保全効果の算出根拠に関する補足資料についてもご提出下さい。	☒ ☒ ☒
5	5-1 その他の参考資料【事業概要】 (PowerPoinの様式を協会ホームページよりダウンロードしてください。) ①事業の目的、②事業の効果、③実施体制*、④事業計画（スケジュール、資金）、⑤事業計画（ポイント発行の推移） *組織体制（連絡網・指示系統）等もこちらに示して下さい。 5-2 その他の参考資料【事業概要】 別添△△ (5-1の補足資料)	(電子データは分割せず、PowerPoint形式のまま提出すること。)	☒ ☒
6	6 申請者の組織概要 (代表事業者の企業パンフレット等)	※1	☒
7	7 経理状況説明書 (代表事業者の直近2ヵ年度分の貸借対照表および損益計算書)	※2	☒
8	8 定款 (代表事業者の定款又は法人登記簿)	※1	☒
共同申請の場合は以下についても提出してください。			
9	9 共同事業者の組織概要 (共同事業者の企業パンフレット等)	※1	☐
10	10 共同事業者の経理状況説明書 (共同事業者の直近2ヵ年度分の貸借対照表および損益計算書)	※2	☐
11	11 共同事業者の定款	※1	☐

※1 資料6、8、9、11 地方公共団体等は不要

※2 資料7、10 地方公共団体は予算書を添付

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事 岡本光司 殿

※「別紙1実施計画書_基礎諸元」の事業実施の代表者欄に記入した内容が、自動的に転記されます。
※正しく転記されていることをご確認ください。

住所 東京都千代田区内幸町〇-〇-〇
申請者 〇〇株式会社
代表名の職・氏名 代表取締役社長 環境花子

令和3年度（補正予算）環境配慮行動普及促進事業費補助金及び
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業）
応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書（別紙1）及び、記載事項に係る根拠資料
2. 経費内訳（別紙2）及び、記載事項に係る根拠資料
3. 応募者の業務概要及び定款
4. 応募者の経理状況説明書（直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書）
5. その他参考資料

※別紙1実施計画書_基礎諸元の事業実施の担当者欄に記入した内容が、自動的に転記されます。
※正しく転記されていることをご確認ください。

《担当者》	
郵便番号	〒123-4567
住所	東京都千代田区内幸町〇-〇-〇
所属部署	環境課
役職名	課長
氏名	山田太郎
TEL	03-1234-5678
FAX	03-1234-5679
E-mail	yamada@〇〇.jp

- 注 1 個人企業の場合は、業務概要及び定款として、住民票の写し（発行後3ヶ月以内のもの）を提出すること。また、応募の申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。
- 2 応募者が地方公共団体以外の者である場合は、経理状況説明書として、直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書（応募の申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）を提出すること。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。
- 3 共同事業者がある場合は、共同事業者に係る業務概要、定款、経理状況説明書を添付すること。

例) 標準様式（4つの環境配慮行動まで）

全シート共通： 黄色のセルに必要事項を記入または選択してください。

申請対象者が2つ以上の都道府県内でポイントを発行する事業の場合は「全国規模事業」を、一の都道府県内でポイントを発行する事業の場合は、「地域規模事業」を選択してください。

「全国規模事業」の場合は、各環境配慮行動でポイント発行を予定しているすべての都道府県を記載してください。
全国の場合は「47都道府県」と記載してください。

「別紙1実施計画書_総括付表」のシートに記載した、すべての環境配慮行動の発行ポイント数・対象者数・経済効果の合計が一致していることを確認してください。

※本様式は、複数の環境配慮行動を対象とした場合の様式です。単一の環境配慮行動を対象に申請する場合は単一行動様式を用いてください。
※本様式での対応が難しい場合は、別途Excelファイルをお送りします。必要な場合は運営事務局宛てに問い合わせメールにてご依頼ください。

食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業：実施計画書 総括

事業者名称	〇〇株式会社
事業者所在地	東京都千代田区内幸町〇-〇-〇
代表者氏名	環境花子

* 共同事業者等の情報は基礎諸元シートに記載すること

事業名称	脱炭素型 x x x 販売事業
------	-----------------

ポイントを発行する場所	
事業規模	全国規模事業
都道府県	宮城県、山形県、福島県

【令和5年2月末までの目標（原則、複数事業の合計）】		
環境配慮行動に対するポイントの発行数	発行ポイント総数（ポイント）	発行ポイント総額（千円）
	40,500,000	4,050

ポイント発行対象者数	対象者数（人）	
	1,930	

経済効果	g	
	売上高（千円）	売上高の増加分（千円）
	45,600	15,190

補助金支給算定額（千円）	
総事業費（寄付金等控除後）	4,555
補助対象経費支出予定額	4,555
補助金所要額	2,277

「別紙2 経費内訳」【所要経費】から転記されます。
記入した内容が一致している事をご確認ください。

①付表の1つ目の環境配慮行動について記載

ポイント付与対象となる製品等	△△△製品
----------------	-------

カテゴリー	「住」に関するもの
環境配慮行動	高性能省エネ型の▲▲▲に買換える
分類	CO2削減：エネルギー起源CO2の削減
具体的内容	▲▲▲の買換えによるCO2排出量の削減

環境保全効果	内容	目標値	単位
	消費電力の削減により、CO2排出量が削減される	20.550	t-CO2

製品・サービスの数（増加分）	数量	単位
	1,000	台

ポイント付与を行う場（店舗等）の数	店舗等の数
	30

費用対効果			
補助金支給額(千円)	61	千円／t-CO2	
÷環境保全効果目標値			
経済効果(千円)	39.154		
÷補助金支給額（千円）			

白色セルは「別紙1実施計画書_総括付表」「別紙1実施計画書_基礎諸元」から転記されますので入力は不要です。
各シートに記入した内容が一致している事をご確認ください。

②付表の2つ目の環境配慮行動について記載

ポイント付与対象となる製品等	□□□製品
----------------	-------

カテゴリー	「住」に関するもの
環境配慮行動	高性能省エネ型の■ ■ ■ に買換える
分類	CO2削減：エネルギー起源CO2の削減
具体的内容	■ ■ ■ の買換えによるCO2排出量の削減

環境保全効果	内容	目標値	単位
	消費電力の削減により、CO2排出量が削減される	6.160	t-CO2

製品・サービスの数（増加分）	数量	単位
	100	台

ポイント付与を行う場（店舗等）の数	店舗等の数
	30

費用対効果			
補助金支給額(千円)	83	千円／t-CO2	
÷環境保全効果目標値			
経済効果(千円)	200.000		
÷補助金支給額（千円）			

ポイント発行計画及び環境保全効果についての独自の記入が必要な申請者はこちらをご活用ください。

③付表の3つ目の環境配慮行動について記載

ポイント付与対象となる製品等	△△△の回収・リサイクル
----------------	--------------

カテゴリー	「循環」に関するもの
環境配慮行動	不要となった△△△の回収・リサイクルに協力する
分類	廃棄物削減：その他の廃棄物
具体的内容	不要となった△△△の回収・リサイクルによる、廃棄物の削減

環境保全効果	内容	目標値	単位
	不要となった△△△の回収・リサイクルにより、廃棄物が削減される	9.000	t

製品・サービスの数（増加分）	数量	単位
	30	回

ポイント付与を行う場（店舗等）の数	店舗等の数
	30

費用対効果			
補助金支給額(千円)	33	千円／t	
÷環境保全効果目標値			
経済効果(千円)	0.300		
÷補助金支給額（千円）			

「別紙1実施計画書_総括付表」【費用対効果】から転記してください。

④付表の4つ目の環境配慮行動について記載

ポイント付与対象となる製品等	□□□の回収・リサイクル
----------------	--------------

カテゴリー	「循環」に関するもの
環境配慮行動	不要となった□□□の回収・リサイクルに協力する
分類	廃棄物削減：その他の廃棄物
具体的内容	不要となった□□□の回収・リサイクルによる、廃棄物の削減

環境保全効果	内容	目標値	単位
	不要となった□□□の回収・リサイクルにより、廃棄物が削減される	3.000	t

製品・サービスの数（増加分）	数量	単位
	10	回

ポイント付与を行う場（店舗等）の数	店舗等の数
	30

費用対効果			
補助金支給額(千円)	22	千円／t	
÷環境保全効果目標値			
経済効果(千円)	0.450		
÷補助金支給額（千円）			

全シート共通： 黄色のセル
に必要事項を記入または選択してください。

都道府県は、環境配慮行動ごとに記載してください。「全国規模事業」の場合は、ポイント発行を予定しているすべての都道府県を記入してください。全国の場合は「47都道府県」と記入してください。

ポイント付与対象となる環境配慮行動'（環境に配慮した製品・サービス）について、最も近いカテゴリと分類をプルダウンリストの中から選択し、それ以外の欄に詳細を記入してください。

各環境配慮行動に対応した「別紙1別表1ポイント発行計画」「別紙1別表2環境保全効果」の記入内容と一致している事をご確認ください。
*3つ目及び4つ目の環境配慮行動に関してはすべての項目が申請者様ご自身での記入が必要になります。

合計が「別紙2経費内訳」の(8)補助金所要額と一致するように按分してください。
なお、按分の根拠（計算方法等）を別添の資料に記載して提出してください。

【別紙1】

本表は**複数行動用**の様式を用いる場合にのみ提出が必要になります。

作成日 2022年5月9日

食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業：実施計画書 総括付表

「ポイント発行計画」及び「環境保全効果」についての独自の記入が必要な申請者はこちらをご活用ください。

事業者名称	〇〇株式会社
事業者所在地	東京都千代田区内幸町〇-〇-〇
代表者氏名	環境花子

↓1つ目の環境配慮行動について記載 ↓2つ目の環境配慮行動について記載 ↓3つ目の環境配慮行動について記載 ↓4つ目の環境配慮行動について記載

環境配慮行動ごとの事業名称	△△△製品販売	□□□製品販売	△△△回収・リサイクル	□□□回収・リサイクル
【ポイントを発行する場所】				
事業規模	全国規模事業			
都道府県	宮城県、山形県	宮城県、福島県	宮城県、山形県	宮城県、福島県

ポイント付与対象となる製品等	△△△製品	□□□製品	△△△の回収・リサイクル	□□□の回収・リサイクル
----------------	-------	-------	--------------	--------------

カテゴリ	「住」に関するもの	「住」に関するもの	「循環」に関するもの	「循環」に関するもの
環境配慮行動	高性能省エネ型の▲▲▲に買換える	高性能省エネ型の■●■に買換える	不要となった△△△の回収・リサイクルに協力する	不要となった□□□の回収・リサイクルに協力する
分類	CO2削減：エネルギー起源CO2の削減	CO2削減：エネルギー起源CO2の削減	廃棄物削減：その他の廃棄物	廃棄物削減：その他の廃棄物
具体的内容	▲▲▲の買換えによるCO2排出量の削減	■●■の買換えによるCO2排出量の削減	不要となった△△△の回収・リサイクルによる、廃棄物の削減	不要となった□□□の回収・リサイクルによる、廃棄物の削減

【令和5年2月末までの目標】								
環境配慮行動に対するポイントの発行数	発行ポイント総数（ポイント）	発行ポイント総額（千円）	発行ポイント総数（ポイント）	発行ポイント総額（千円）	発行ポイント総数（ポイント）	発行ポイント総額（千円）	発行ポイント総数（ポイント）	発行ポイント総額（千円）
	30,000,000	30,000	60,000,000	60,000	60,000	60	60,000	60
発行ポイント数の合計（ポイント）		90,120,000						
発行ポイント額の合計（千円）		90,120						

すべての環境配慮行動に対する発行ポイント数の合計を記入してください。

ポイント発行対象者数	対象者数（人）	対象者数（人）	対象者数（人）	対象者数（人）
	3,000	300	200	100

環境保全効果	内容		内容		内容		内容	
	消費電力の削減により、CO2排出量が削減される		消費電力の削減により、CO2排出量が削減される		不要となった△△△の回収・リサイクルにより、廃棄物が削減される		不要となった□□□の回収・リサイクルにより、廃棄物が削減される	
	目標値	単位	目標値	単位	目標値	単位	目標値	単位
	21.000	t-CO2	6.000	t-CO2	9.000	t	9.000	t

経済効果	売上高（千円）	売上高の増加分（千円）	売上高（千円）	売上高の増加分（千円）	売上高（千円）	売上高の増加分（千円）	売上高（千円）	売上高の増加分（千円）
	150,000	50,000	300,000	100,000	300	90	300	90
売上高の合計（千円）		450,600						
売上高の増加分の合計（千円）		150,180						

すべての環境配慮行動に対する売上高・売上高増加分合計を記入してください。

製品・サービスの数（増加分）	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位
	1,000	台	100	台	30	回	30	回

ポイント付与を行う場（店舗等）の数	店舗等の数	店舗等の数	店舗等の数	店舗等の数
	30	30	30	30

補助金支給額の按分値（千円）（合計は補助金支給額と一致）	1,277	500	300	200
------------------------------	-------	-----	-----	-----

【費用対効果】								
補助金支給額(千円) ÷環境保全効果目標値	61	千円／ t-CO2	83	千円／ t-CO2	33	千円／ t	22	千円／ t
経済効果(千円) ÷補助金支給額（千円）	39.154		200.000		0.300		0.450	

全シート共通： 黄色のセル
に必要事項を記入または選択してください。

【別紙1】

食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業：実施計画書 基礎諸元

※ 記入欄が足りない場合は、行の高さを引き伸ばして記入すること（行の挿入は不可）。
※ 行の高さが400ピクセルを超える場合には、記入欄には要約を記入し、詳細は別紙を添付すること（フォントサイズの変更は不可）。
※ 記入欄には図を挿入せず、別紙に記入すること。
※ 別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入すること。

実施計画書基礎諸元1/3

実施する固有の事業名を記入してください。複数商品・サービスを販売する等の場合は、各事業共通の事業名を付けてください。

項目		記入欄（黄色のセルに記入してください）	記入すべき内容について（この欄は印刷されません）
RCESPA事業番号			* 協会使用欄
事業名		脱炭素型 x x x x 販売事業	* 実施する固有の事業名を記入してください。 * 複数の設備導入事業に応募する場合は、各事業共通の事業名を付けてください。
事業実施の団体名（代表事業者）		〇〇株式会社	* 公募要領に記載された「補助事業者」の要件を満たしていることを確認してください * 正式名称で記入してください。
事業実施の代表者	氏名	環境花子	* 団体の代表権を持つ方で、様式1に記入した申請者と同一であることを確認してください。 * 郵便番号はハイフンなしの7ケタの数字のみ入力してください。（[〒000-0000]形式で表示されます。） * 電話番号及びFAX番号は、市外局番からハイフンを入れて入力してください。（例：03-1234-5678）
	所属部署		
	役職	代表取締役社長	
	郵便番号	〒123-4567	
	所在地	東京都千代田区内幸町〇-〇-〇	
	電話番号	03-1234-5678	
	FAX番号	03-1234-5679	
	E-mailアドレス	kankyo@〇〇.jp	
（事務連絡の窓口となる）事業実施の担当者	氏名	山田太郎	* 補助事業を実施する担当方で、協会とのやり取りの窓口となる方の情報を記入してください。 * 郵便番号はハイフンなしの7ケタの数字のみ入力してください。（[〒000-0000]形式で表示されます。） * 電話番号及びFAX番号は、市外局番からハイフンを入れて入力してください。（例：03-1234-5678）
	所属部署	環境課	
	役職	課長	
	郵便番号	〒123-4567	
	所在地	東京都千代田区内幸町〇-〇-〇	
	電話番号	03-1234-5678	
	FAX番号	03-1234-5679	
	E-mailアドレス	yamada@〇〇.jp	

実施計画書基礎諸元2/3

共同事業者とは、本補助事業に参画するすべての事業者のうち、代表事業者以外の事業者のことを指します（代表事業者とは、本補助金の応募等を行い、交付の対象となり、本事業による取得財産の全部または一部を所有する事業者のことを指します）。

共同事業者がない場合には記入不要です。

共同事業者	①	団体名				
		代表者の役職・氏名・所属部署				
		事業実施の担当者	氏名			
			所属部署			
			役職			
			郵便番号			
			所在地			
			電話番号			
			FAX番号			
			E-mailアドレス			
		②	団体名			
			代表者の役職・氏名・所属部署			
	事業実施の担当者		氏名			
			所属部署			
			役職			
			郵便番号			
			所在地			
			電話番号			
			FAX番号			
			E-mailアドレス			
	③	団体名				
		代表者の役職・氏名・所属部署				
		事業実施の担当者	氏名			
			所属部署			
役職						
郵便番号						
所在地						
電話番号						
FAX番号						
E-mailアドレス						
施設・設備設置所		事業実施場所名称			*複数箇所ある場合は、代表的な1箇所を記入し、その他は別紙（様式不問）に記入してください。別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入してください。	
		住所	都道府県名 ※1		※1 都道府県名を記入してください。 ※2 記入例：〇〇区（東京23区）、〇〇市、〇〇群〇〇町、〇〇群〇〇村 ※3 政令指定都市の場合、区名をここに記入してください。 *複数箇所ある場合は、代表的な1箇所を記入し、その他は別紙（様式不問）に記入してください。別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入してください。	
	区又は市町村名 ※2					
	区・町域・番地等 ※3					
	事業の実施場所の地図・図面等		別添 x x x のとおり	*事業実施位置が分かる地図、 施設及び導入設備の配置図 等を添付してください。記入欄には、別添の資料番号を記入してください。		

実施計画書基礎諸元3/3

50字程度で記入ください。詳細は、
その他の参考資料に記載して添付
してください。

200字程度で記入ください。詳細
は、その他の参考資料に記載して
添付してください。

事業の目的		* 申請する補助事業の目的について記入してください。
事業の概要（補助事業について）		* 申請する補助事業の概要について記入してください。 * 補助事業の対象となる初年度と、その年度末までの期間及びその後の3年間の期間について記入してください。5年目以降の計画がある場合はその内容も記入してください。 * 別途、概要版を作成して添付してください。 * ポイントを発行する地域や店舗等で、ポイント発行の対象とする環境配慮行動の現状のおよその実施率・実践度合いを定量的に把握し、記載してください。
補助事業の期間内のポイント原資の調達方法		* 補助事業の期間内のポイント原資の調達方法について記載してください。 * 別途、概要版を作成して添付してください。
個人情報、プライバシーの保護		* 個人情報やプライバシーの保護に配慮する方法について記載してください。
他の補助金との関係		* 本補助金以外の国の補助金等への応募状況等を記入してください。該当がない場合は「該当なし」と記入してください。

【別表1】ポイント発行計画①（1つ目の環境配慮行動）

本様式は、ポイントを一括で発行する場合の算定例です。各事業の実態に即して、本様式の記載内容を修正するか、独自の様式で作成してください。

事業者名称	〇〇株式会社
事業規模	全国規模事業

基本情報：

環境配慮行動
環境配慮行動に対応した製品またはサービス
1製品またはサービス当りの価格(1)
※1ポイント付与率（金銭価値換算）(2)
1ポイント当りの金銭価値(3)

本様式は、会員制サービスのように、会員期間中、毎月（毎年）ポイントが発行されるようなケースには対応しておりません。シート内の計算式等の変更追加が必要な方は運営事務局へメールにてご請求ください。
編集可能な応募申請書一式を送付いたします。

高性能省エネ型の▲▲▲に買換える	
△△△製品	
50,000	円
20.0%	
1	円／ポイント

*1つ目2つ目の環境配慮行動に関する「ポイント発行計画」「環境保全効果」の記入事項、必要事項、各種数値は各種シートと参照リンクを入れております。白色セルは記入不要です。

ポイント発行計画

ポイント発行開始予定日		2022年10月1日	ポイント発行開始予定日から令和5年2月末までの日数				150	日			
		数量(4) 対象製品・サービス・アクション数量		うち、ポイント発行による数量増加(5)		売上(6)（千円） (1)×(4)	売上(7)（千円） (7)=(1)×(5)	ポイント発行数(8) (ポイント) (8)=(6)×(2)÷(3)	ポイントの金銭価値総額(9)（千円） (9)=(3)×(8)	ポイント発行人数（人）	ポイント付与を行う場（店舗等）の数
		当該期間	累積	当該期間	累積						
初年度	令和5年2月まで	3,000	3000	1,000	1000	150,000					
	令和5年3月	1,000	4000	300	1300	50,000	15,000	10,000,000	10,000	1,000	50
2年目	令和5年度	10,000	14,000	3,000	4,300	500,000	150,000	100,000,000	100,000	10,000	100
3年目	令和6年度	20,000	34,000	6,000	10,300	1,000,000	300,000	200,000,000	200,000	20,000	100
4年目	令和7年度	30,000	64,000	10,000	20,300	1,500,000	500,000	300,000,000	300,000	30,000	100
合計		64,000		20,300		3,200,000	1,015,000	640,000,000	640,000	64,000	
5年目	令和8年度	30,000	94,000	15,000	35,300	1,500,000	750,000	300,000,000	300,000	30,000	100

必要に応じて、6年目以降の行を追加してください（加点要素）

必要に応じて、ポイント発行計画の算出根拠を別紙（様式自由）で示してください（加点要素）

※1例えば、100万円の製品を購入した際、20万円の金銭価値のあるポイントが発行される場合、20%のポイント付与率（金銭価値換算）となります

1ポイント当りの金銭価値を、1万円／ポイントとした場合、発行されるポイント数は、20ポイントとなります

（100万円×20％＝20万円、20万円÷1万円／ポイント＝20ポイント）

仮に、1ポイント当りの金銭価値を、1円／ポイントとした場合は、ポイント数とポイントの金銭価値は一致します

当該期間におけるポイント対象商品等の販売総数や環境アクション等の総数（4）

（4）のうち、当該ポイント導入により、ポイントがなかった場合に比較して増加した商品・サービス・アクション数等を記入ください。

当該期間にポイント発行の対象となるユーザーの数を記載ください。

【別表1】ポイント発行計画②（2つ目の環境配慮行動）

本様式は、ポイントを一括で発行する場合の算定例です。各事業の実態に即して、本様式の記載内容を修正するか、独自の様式で作成してください。

*1つ目2つ目の環境配慮行動に関する

「ポイント発行計画」「環境保全効果」の記入事項、必要事項、各種数値は原則各種シートと相互参照リンクを入れております。

事業者名称	〇〇株式会社
事業規模	全国規模事業

「別紙1実施計画書_総括付表」

2つ目の環境配慮行動

【環境配慮行動】

へ入力した内容と一致している事をご確認ください

高性能省エネ型の■■■■に買換える

□□□製品

基本情報：

環境配慮行動				へ入力した内容と一致している事をご確認ください				高性能省エネ型の■■■■に買換える				
環境配慮行動に対応した製品またはサービス								□□□製品				
1製品またはサービス当りの価格(1)								1,000,000	円			
ポイント付与率（金銭価値換算）(2)								20.0%				
1ポイント当りの金銭価値(3)								1	円／ポイント			
ポイント発行計画												
ポイント発行開始予定日		2022年10月1日		ポイント				150	日			
yyyy/mm/dd書式で記載してください。		数量(4) 対象製品・サービス・アクション数量		うち、ポイント発行による数量 増加(5)		売上(6)（千円） (6)=(1)×(4)		売上の増加分(7) （千円） (7)=(1)×(5)	ポイント発行数(8) （ポイント） (8)=(6)×(2)÷(3)	ポイントの金銭価値総額(9)（千円） (9)=(3)×(8)	ポイント発行人数 （人）	ポイント付与 を行う場（店舗等）の数
		当該期間	累積	当該期間	累積							
初年度	令和5年 2月末まで	300	300	100	100	300,000	100,000	60,000,000	60,000	300	30	
	令和5年 3月	100	400	30	130	100,000	30,000	20,000,000	20,000	100	50	
2年目	令和5年度	1,000	1,400	300	430	1,000,000	300,000	200,000,000	200,000	1,000	100	
3年目	令和6年度	2,000	3,400	600	1,030	2,000,000	600,000	400,000,000	400,000	2,000	100	
4年目	令和7年度	3,000	6,400	1,000	2,030	3,000,000	1,000,000	600,000,000	600,000	3,000	100	
合計		6,400		2,030		6,400,000	2,030,000	1,280,000,000	1,280,000	6,400		

5年目	令和8年度	3,000	9,400	1,000	3,030	3,000,000	1,000,000	600,000,000	600,000	3,000	100
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-----------	-----------	-------------	---------	-------	-----

必要に応じて、6年目以降の行を追加してください（加算要素）

必要に応じて、ポイント発行計画の算出根拠を別紙（様式自由）で示してください（加算要素）

※1例えば、100万円の製品を購入した際、20万円の金銭価値のあるポイントが発行される場合、20%のポイント付与率（金銭価値換算）となります

1ポイント当りの金銭価値を、1万円／ポイントとした場合、発行されるポイント数は、20ポイントとなります

（100万円×20%＝20万円、20万円÷1万円／ポイント＝20ポイント）

仮に、1ポイント当りの金銭価値を、1円／ポイントとした場合は、ポイント数とポイントの金銭価値は一致します

【別表1】ポイント発行計画③（3つ目の環境配慮行動）

本様式は、ポイントを一括で発行する場合の算定例です。各事業の実態に

事業者名称	〇〇株式会社
事業規模	全国規模事業

*3つ目4つ目の環境配慮行動に関する

「ポイント発行計画」「環境保全効果」の記入事項、必要事項、各種数値は原則各種シートと相互参照リンクを入れてはおりません。

「別紙1実施計画書_総括付表」

3つ目の環境配慮行動

【環境配慮行動】

へ転記してください。

基本情報：

環境配慮行動	「別紙1実施計画書_総括付表」 3つ目の環境配慮行動	不要となった△△△の回収・リサイクルに協力する
環境配慮行動に対応した製品またはサービス	【ポイント付与対象となる製品等】	△△△の回収・リサイクル
1製品またはサービス当りの価格(1)		3,000 円
※1ポイント付与率（金銭価値換算）(2)		20.0%
1ポイント当りの金銭価値(3)		1 円/ポイント

「別紙1実施計画書_総括付表」
3つ目の環境配慮行動
【ポイント付与対象となる製品等】
へ転記してください。

不要となった△△△の回収・リサイクルに協力する
△△△の回収・リサイクル
3,000 円
20.0%
1 円/ポイント

令和5年2月末までの数値を、
「別紙1実施計画書_総括付表」
3つ目の環境配慮行動
【ポイント発行対象者数】
・対象者数
へ転記してください。

ポイント発行計画

ポイント発行開始予定日		2022年12月1日		ポイント発行開始予定日から令和5年2月末までの日数		89		日			
yyyy/mm/dd書式で記載してください。		数量(4) 対象製品・サービス・アクション数量		うち、ポイント発行による数量増加(5)		売上(6) (千円) (6)=(1)×(4)	売上の増加分(7) (千円) (7)=(1)×(5)	ポイント発行数(8) (ポイント) (8)=(6)×(2)÷(3)	ポイントの金銭価値総額(9) (千円) (9)=(3)×(8)	ポイント発行(人)	ポイント付与を行う場(店舗等)の数
		当該期間	累積	当該期間	累積						
初年度	令和5年2月末まで	100	100	30	30	300	90	60,000	60	100	30
	令和5年3月	30	130		40			18,000	18	30	50
2年目	令和5年度	令和5年2月末までの数値を 「別紙1実施計画書_総括」			140	令和5年2月末までの数値を 「別紙1実施計画書_総括付表」			100	令和5年2月末までの数値を 「別紙1実施計画書_総括付表」	
3年目	令和6年度	「別紙1実施計画書_総括付表」 3つ目の環境配慮行動			340	3つ目の環境配慮行動 【経済効果】			100	3つ目の環境配慮行動 【環境配慮行動に対するポイントの発行数】	
4年目	令和7年度	【製品・サービスの数(増加分)・数量			640	・売上高 ・売上高の増加分			100	・発行ポイント総数 ・発行ポイント総額	
合計		へ転記してください。				へそれぞれ転記してください。			100	へそれぞれ転記してください。	

令和5年2月末までの数値を
「別紙1実施計画書_総括」
「別紙1実施計画書_総括付表」
3つ目の環境配慮行動
【製品・サービスの数(増加分)】
・数量
へ転記してください。

令和5年2月末までの数値を
「別紙1実施計画書_総括付表」
3つ目の環境配慮行動
【経済効果】
・売上高
・売上高の増加分
へそれぞれ転記してください。

令和5年2月末までの数値を
「別紙1実施計画書_総括付表」
3つ目の環境配慮行動
【環境配慮行動に対するポイントの発行数】
・発行ポイント総数
・発行ポイント総額
へそれぞれ転記してください。

令和5年2月末までの数値を
「別紙1実施計画書_総括付表」
3つ目の環境配慮行動
【ポイント発行を行う場(店舗等)の数】
・店舗等の数
へ転記してください。

必要に応じて、6年目以降の行を追加してください（加点要素）

必要に応じて、ポイント発行計画の算出根拠を別紙（様式自由）で示してください（加点要素）

※1 例えば、100万円の製品を購入した際、20万円の金銭価値のあるポイントが発行される場合、20%のポイント付与率（金銭価値換算）となります

1ポイント当りの金銭価値を、1万円/ポイントとした場合、発行されるポイント数は、20ポイントとなります

（100万円×20%＝20万円、20万円÷1万円/ポイント＝20ポイント）

仮に、1ポイント当りの金銭価値を、1円/ポイントとした場合は、ポイント数とポイントの金銭価値は一致します

5年目	令和8年度	1,000	3,030	300	940	3,000	900	600,000	600	100	100
-----	-------	-------	-------	-----	-----	-------	-----	---------	-----	-----	-----

【別表1】ポイント発行計画④（4つ目の環境配慮行動）

本様式は、ポイントを一括で発行する場合の算定例です。各事業の実態に

事業者名称	〇〇株式会社
事業規模	全国規模事業

*3つ目4つ目の環境配慮行動に関する

「ポイント発行計画」「環境保全効果」の記入事項、必要事項、各種数値は原則各種シートと相互参照リンクを入れてはなりません。

「別紙1実施計画書_総括付表」

4つ目の環境配慮行動
【環境配慮行動】
へ転記してください。

基本情報：

環境配慮行動	「別紙1実施計画書_総括付表」 4つ目の環境配慮行動 【ポイント付与対象となる製品等】 へ転記してください。	不要となった△△△の回収・リサイクルに協力する △△△の回収・リサイクル
環境配慮行動に対応した製品またはサービス		
1製品またはサービス当りの価格(1)		3,000 円
※1ポイント付与率（金銭価値換算）(2)		20.0%
1ポイント当りの金銭価値(3)		1 円／ポイント

令和5年2月末までの数値を、

「別紙1実施計画書_総括付表」

4つ目の環境配慮行動

【ポイント発行対象者数】

・対象者数

へ転記してください。

ポイント発行計画

ポイント発行開始予定日		2022年12月1日		ポイント発行開始予定日から令和5年2月末までの日数		89		日			
		数量(4) 数量製品・サービス・アクション数量		うち、ポイント発行による数量 増加(5)		売上(6) (千円) (6)=(1)×(4)	売上の増加分(7) (千円) (7)=(1)×(5)	ポイント発行数(8) (ポイント) (8)=(6)×(2)÷(3)	ポイントの金銭価値総額(9) (千円) (9)=(3)×(8)	ポイント発行 (人)	ポイント付与 を行う場（店舗等）の数
		当該期間	累積	当該期間	累積						
初年度	令和5年 2月未まで	100	100	30	30	300	90	60,000	60	100	30
	令和5年 3月	30	130		40			18,000	18	30	50
2年目	令和5年度				140						
3年目	令和6年度				340						
4年目	令和7年度				640						
合計											

令和5年2月末までの数値を
「別紙1実施計画書_総括付表」
「別紙1実施計画書_総括付表」
4つ目の環境配慮行動
【製品・サービスの数(増加分)】
・数量
へ転記してください。

令和5年2月末までの数値を
「別紙1実施計画書_総括付表」
4つ目の環境配慮行動
【経済効果】
・売上高
・売上高の増加分
へそれぞれ転記してください。

令和5年2月末までの数値を
「別紙1実施計画書_総括付表」
4つ目目の環境配慮行動
【環境配慮行動に対するポイントの発行数】
・発行ポイント総数
・発行ポイント総額
へそれぞれ転記してください。

令和5年2月末までの数値を

「別紙1実施計画書_総括付表」

4つ目の環境配慮行動

【ポイント発行を行う場(店舗等)の数】

・店舗等の数

へ転記してください。

必要に応じて、6年目以降の行を追加してください（加要素）

必要に応じて、ポイント発行計画の算出根拠を別紙（様式自由）で示してください（加要素）

※1例えば、100万円の製品を購入した際、20万円の金銭価値のあるポイントが発行される場合、20%のポイント付与率（金銭価値換算）となります

1ポイント当りの金銭価値を、1万円／ポイントとした場合、発行されるポイント数は、20ポイントとなります

(100万円×20%＝20万円、20万円÷1万円／ポイント＝20ポイント)

仮に、1ポイント当りの金銭価値を、1円／ポイントとした場合は、ポイント数とポイントの金銭価値は一致します

【別表 2】環境保全効果①の算定例（1つ目の環境配慮行動）

本様式は、CO2削減効果が毎年累積していく場合の算定例です。各事業の実態に即して、本様式の記載内容を修正するか、独自の様式で作成してください。

事業者名称	〇〇株式会社
事業規模	全国規模事業

基本情報：

環境配慮行動	環境配慮行動に対応した製品またはサービス	環境配慮行動がもたらす主たる環境保全効果の分類	環境配慮行動がもたらす主たる環境保全効果の詳細
※1	1製品またはサービス当りの年間環境保全効果(10)		
※2	環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果①の分類	環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果①の詳細（定量的に示せる場合はその内容）	
※2	環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果②の分類	環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果②の詳細（定量的に示せる場合はその内容）	
※2	環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果③の分類	環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果③の詳細（定量的に示せる場合はその内容）	
※3	考慮した留意点：		

本様式は、太陽光パネル設置のように環境保全効果（CO2削減効果）が毎年累積していくケースを想定しています。食べ残しの持ち帰りのように、効果（食品ロス削減）が一回で完結する場合、またはシート内の計算式等の変更追加が必要な方は運営事務局へメールにてご請求ください。
編集可能な応募申請書一式を送付いたします。

環境配慮行動によってもたらされる従たる環境保全効果があれば、その分類を選択し、詳細を記入してください。

高性能省エネ型の▲▲▲に買換える △△△製品
CO2削減：エネルギー起源CO2の削減
消費電力の削減により、CO2排出量が削減される
0.100 t-CO2

環境配慮行動によってもたらされる主たる環境保全効果の分類を選択し、その詳細を記入してください。

1製品・サービス・アクション当りの環境保全効果の量と単位を記入してください。また、その算出根拠を、別紙等で示してください

環境保全効果：

		数量(4) ポイント対象製品・サービス・アクション数量		うち、ポイント発行による数量増加(5)		環境保全効果(11) (11)=(5)×(10)×期間	環境保全効果の単位
		当該期間	累積	当該期間	累積		
初年度	令和5年 2月未まで	3,000	3,000	1,000	1,000	21	t-CO2
	令和5年 3月	1,000	4,000	300	1,300	10	t-CO2
2年目	令和5年度	10,000	14,000	3,000	4,300	280	t-CO2
3年目	令和6年度	20,000	34,000	6,000	10,300	730	t-CO2
4年目	令和7年度	30,000	64,000	10,000	20,300	1,530	t-CO2
合計		64,000		20,300		2,570	t-CO2
5年目	令和8年度	30,000	94,000	15,000	35,300	3,045	t-CO2

必要に応じて、6年目以降の行を追加してください

算出根拠を別紙（様式自由）で示してください ↑

※1 環境保全効果の算出根拠を右欄又は別紙（様式自由）で示してください

なお、CO2削減効果の単位としては、t-CO2（トンCO2）、廃棄物削減・ワンウェイプラ削減の単位としては、t（トン）等が考えられます

※2 従たる環境保全効果についても洗い出しておくことが望ましいです

※3 環境配慮行動とその環境保全効果を検討する上で考慮した点を記載してください

その際、ポイント発行の対象とする環境配慮行動に伴って環境面で副次的に明らかな負の影響が発生するかどうか、また、発生する場合には講じる対策について記載してください

環境保全効果の定量的算定に当たっての根拠や計算により環境保全効果を自ら定量的に示していることが求められます。ポイントを発行する地域や店舗等で、ポイント発行の対象とする環境配慮行動の、現状のおよその実施率・実践度合いを定量的に把握していることが求められます。

この点は別添資料で自由に記述ください。

【別表2】環境保全効果②の算定例（2つ目の環境配慮行動）

本様式は、CO2削減効果が毎年累積していく場合の算定例です。各事業の実態に即して、本様式の記載内容を修正するか、独自の様式で作成してください。

事業者名称	〇〇株式会社
事業規模	全国規模事業

基本情報：

環境配慮行動	高性能省エネ型の■■■■■に交換える
環境配慮行動に対応した製品またはサービス	□□□製品
環境配慮行動がもたらす主たる環境保全効果の分類	CO2削減：エネルギー起源CO2の削減
環境配慮行動がもたらす主たる環境保全効果の詳細	消費電力の削減により、CO2排出量が削減される
※1 1製品またはサービス当りの年間環境保全効果(10)	0.300 t-CO2
※2 環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果①の分類	
環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果①の詳細（定量的に示せる場合はその内容）	
※2 環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果②の分類	
環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果②の詳細（定量的に示せる場合はその内容）	
※2 環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果③の分類	
環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果③の詳細（定量的に示せる場合はその内容）	
※3 考慮した留意点：	

本様式は、太陽光パネル設置のように環境保全効果（CO2削減効果）が毎年累積していくケースを想定しています。食べ残しの持ち帰りのように、効果（食品ロス削減）が一回で完結する場合、またはシート内の計算式等の変更追加が必要な方は運営事務局へメールにてご請求ください。
編集可能な応募申請書一式を送付いたします。

環境配慮行動によってもたらされる従たる環境保全効果があれば、その分類を選択し、詳細を記入してください。

環境配慮行動によってもたらされる主たる環境保全効果の分類を選択し、その詳細を記入してください。

1製品・サービス・アクション当りの環境保全効果の量と単位を記載してください。また、その算出根拠を、別紙等で示してください

環境保全効果：

		数量(4)	うち、ポイント発行による数量増加(5)	環境保全効果(11) (11)=(5)×(10)×期間	環境保全効果の単位
		ポイント対象製品・サービス・アクション数量			
		当該期間			
初年度	令和5年 2月末まで	300	協会HPよりダウンロード可能な応募申請書「別紙1別表2環境保全効果」は、太陽光パネル設置のように環境保全効果（CO2削減効果）が毎年累積していくケースを想定しています。 食品ロス削減やリサイクル事業による廃棄物削減等、環境保全効果が一回で完結する環境配慮行動に対応した数式等になっておりません。 シート内の計算式等の変更追加が必要な方は運営事務局へメールにてご請求ください。 編集可能な応募申請書一式を送付いたします。 迅速なご送付を行うために 【応募申請書 単一行動用 編集可能書式】希望 又は 【応募申請書 複数行動用 編集可能書式】希望 と件名にご記入くださいませ。	6	t-CO2
	令和5年 3月	100		3	t-CO2
2年目	令和5年度	1,000		84	t-CO2
3年目	令和6年度	2,000		219	t-CO2
4年目	令和7年度	3,000		459	t-CO2
合計		6,400		771	t-CO2
5年目	令和8年度	3,000		40	t-CO2

環境保全効果の定量的算定に当たっての根拠や計算により環境保全効果を自ら定量的に示していることが求められます。
ポイントを発行する地域や店舗等で、ポイント発行の対象とする環境配慮行動の、現状のおよその実施率・実践度合いを定量的に把握していることが求められます。
この点は別添資料で自由に記述ください。

必要に応じて、6年目以降の行を追加してください（加点要素）

算出根拠を別紙（様式自由）で示してください ↑

※1 環境保全効果の算出根拠を右欄又は別紙（様式自由）で示してください

なお、CO2削減効果の単位としては、t-CO2（トンCO2）、廃棄物削減・ワンウェイプラ削減の単位としては、t（トン）等が考えられます

※2 従たる環境保全効果についても洗い出しておくことが望ましいです

※3 環境配慮行動とその環境保全効果を検討する上で考慮した点を記載してください

その際、ポイント発行の対象とする環境配慮行動に伴って環境面で副次的に明らかにめらかない負の影響が発生するかどうか、また、発生する場合には講じる対策について記載してください

【別表2】環境保全効果の③算定例（3つ目の環境配慮行動）
本様式は、廃棄物の削減等効果が一回で完結する場合の算定例です。各事業の実態に即して、本様式の記載内容を修正するか、独自の様式で作成してください。

事業者名称	〇〇株式会社
事業規模	全国規模事業

「別紙1 実施計画書 総括付表」
3つめの環境配慮行動
【環境配慮行動】
【ポイント付与対象となる製品等】
と記入内容が一致しているかご確認ください。

不要となった△△△の回収・リサイクルに協力する
△△△の回収・リサイクル
廃棄物削減：その他の廃棄物
不要となった△△△の回収・リサイクルにより、廃棄物が削減される

環境配慮行動によってもたらされる主たる環境保全効果の分類を選択し、その詳細を記入してください。

1製品・サービス・アクション当りの環境保全効果の量と単位を記載してください。また、その算出根拠を、別紙等で示してください

※1	環境配慮行動	
※2	環境配慮行動に対応した製品またはサービス	
※2	環境配慮行動がもたらす主たる環境保全効果の分類	
※2	環境配慮行動がもたらす主たる環境保全効果の詳細	
※1	1製品またはサービス当りの環境保全効果(10)	0.300 t
※2	環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果①の分類	
※2	環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果①の詳細（定量的に示せる場合はその内容）	
※2	環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果②の分類	
※2	環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果②の詳細（定量的に示せる場合はその内容）	
※2	環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果③の分類	
※2	環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果③の詳細（定量的に示せる場合はその内容）	
※3	考慮した留意点：	

環境保全効果の算出根拠に関する資料を添付してください。

この環境配慮行動では、環境保全効果（廃棄物の削減）が一回で完結するため、計算式を修正しています。

環境保全効果の内容と単位を「別紙1 実施計画書 総括」3つ目の環境配慮行動【環境保全効果】・目標値・単位

環境保全効果の定量的算定に当たっての根拠や計算により環境保全効果を自ら定量的に示していることが求められます。ポイントを発行する地域や店舗等で、ポイント発行の対象とする環境配慮行動の、現状のおよその実施率・実践度合いを定量的に把握していることが求められます。

この点は別添資料で自由に記述ください。

		数量(4)		うち、ポイント発行による数量増加(5)		環境保全効果(11) (11)=(5)×(10)	環境保全効果の単位
		ポイント対象製品・サービス・アクション数量					
		当該期間	累積	当該期間	累積		
初年度	令和5年 2月未まで	100	100	30	30	9	t
	令和5年 3月	30	130	10	40	3	t
2年目	令和5年度	300	430	100	140	84	t
3年目	令和6年度	600	1,030	200	340	219	t
4年目	令和7年度	1,000	2,030	300	640	459	t
合計		2,030		640		774	t
5年目	令和8年度	1,000	3,030	300	940	90	t

必要に応じて、6年目以降の行を追加してください（加点要素）
算出根拠を別紙（様式自由）で示してください ↑

※1 環境保全効果の算出根拠を別紙（様式自由）で示してください
なお、CO2削減効果の単位としては、t-CO2（トンCO2）、廃棄物削減・ワンウェイプラ削減の単位としては、t（トン）等が考えられます
※2 従たる環境保全効果についても洗い出しておくことが望ましいです
※3 環境配慮行動とその環境保全効果を検討する上で考慮した点を記載してください
その際、ポイント発行の対象とする環境配慮行動に伴って環境面で副次的に明らかな負の影響が発生するかどうか、また、発生する場合には謙じる対策について記載してください

【別表2】環境保全効果の④算定例（4つ目の環境配慮行動）

本様式は、廃棄物の削減等効果が一回で完結する場合の算定例です。各事業の実態に即して、本様式の記載内容を修正するか、独自の様式で作成してください。

事業者名称	〇〇株式会社
事業規模	全国規模事業

基本情報：

環境配慮行動	不要となった△△△の回収・リサイクルに協力する	
環境配慮行動に対応した製品またはサービス	△△△の回収・リサイクル	
環境配慮行動がもたらす主たる環境保全効果の分類	廃棄物削減：その他の廃棄物	
環境配慮行動がもたらす主たる環境保全効果の詳細	不要となった△△△の回収・リサイクルにより、廃棄物が削減される	
※1製品またはサービス当りの環境保全効果(10)	0.300	t
※2環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果①の分類		
環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果①の詳細（定量的に示せる場合はその内容）		
※2環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果②の分類		
環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果②の詳細		
※2環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果③の分類		
環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果③の詳細		
※3考慮した留意点：		

環境保全効果の算出根拠に関する資料を添付してください。

この環境配慮行動では、環境保全効果（廃棄物の削減）が一回で完結するため、計算式を修正します。

環境配慮行動によってもたらされる従たる環境保全効果があれば、その分類を選択し、詳細を記入してください。

環境保全効果：

		数量(4)	うち、ポイント発行による数量増加(5)	環境保全効果(11) (11)=(5)×(10)	環境保全効果の単位
		ポイント対象製品・サービス・アクション数量			
		当該期間	協会HPよりダウンロード可能な応募申請書「別紙1別表2環境保全効果」は、太陽光パネル設置のように環境保全効果（co2削減効果）が毎年累積していくケースを想定しています。 食品ロス削減やリサイクル事業による廃棄物削減等、環境保全効果が一回で完結する環境配慮行動に対応した数式等になっておりません。 シート内の計算式等の変更追加が必要な方は運営事務局へメールにてご請求ください。 編集可能な応募申請書一式を送付いたします。 迅速なご送付を行うために 【応募申請書_単一行動用_編集可能書式】希望 又は 【応募申請書_複数行動用_編集可能書式】希望 と件名にご記入くださいませ。		
初年度	令和5年 2月末まで	100		9	t
	令和5年 3月	30		3	t
2年目	令和5年度	300		84	t
3年目	令和6年度	600		219	t
4年目	令和7年度	1,000		459	t
合計		2,030		774	t
5年目	令和8年度	1,000	90	t	

必要に応じて、6年目以降の行を追加してください（加要素）

算出根拠を別紙（様式自由）で示してください ↑

※1 環境保全効果の算出根拠を別紙（様式自由）で示してください

なお、CO2削減効果の単位としては、t-CO2（トンCO2）、廃棄物削減・ワンウェイプラ削減の単位としては、t（トン）等が考えられます

※2 従たる環境保全効果についても洗い出しておくことが望ましいです

※3 環境配慮行動とその環境保全効果を検討する上で考慮した点を記載してください

その際、ポイント発行の対象とする環境配慮行動に伴って環境面で副次的に明らかな負の影響が発生するかどうか、また、発生する場合には講じる対策について記載してください

共同事業者がいる場合、代表事業者が経費をまとめて作成してください。

補助対象期間における当該事業の総額について記入してください。

交付規程「別表第1」および「別表第2」の費目・細目に沿って記入してください。

記載に際して行の挿入が可能です。

経費区分・費目・細分に従って、各細分ごとにまとめて記載すること。

【別紙2】		RCESPA事業番号			
食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業：経費内訳					
事業者名称	〇〇株式会社				
事業規模	全国規模事業				
所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額	
	4,554,500円	0円	4,554,500円	4,554,500円	
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8) 補助金所要額	
				(7)×1/2※補助基本額 上限6億円、補助金所用 額上限3億円	
				※千円未満切捨	
	-	4,554,500円	4,554,500円	2,277,000円	
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目		金額（円）		積算内訳	
人件費		232,000	A @2,000円/h×100h=200,000円 B @1,600円/h×20h=32,000円 ※4-2_1_「人件費明細」参照		
業務費 賃金		13,000	C @1,300円/h×10h=13,000円 ※4-2_2_「賃金明細」参照		
委託料1（ソフトウェア開発）		3,000,000	※4-2_3_「委託料1内訳書」参照		
委託料2（広告契約）		1,000,000	※4-2_4_「委託料2内訳書」参照		
広報費		300,000	※4-2_5_「広報費詳細」参照		
消耗品		9,500	※4-2_6_「消耗品内訳」参照		
合計		4,554,500円			
購入予定の主な財産の内訳（単価が50万円以上のもの）					
名称	仕様	数量	単価（円）	金額（円）	購入予定時期
〇〇ソフトウェア （委託料1）	△▽△▽	1	3,000,000	3,000,000	R4年10月

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。
注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

補助金所要額は以下となります。
全国規模事業：補助基本額（上限6億円）
の1/2（上限3億円）
地域規模事業：補助基本額（上限1.5億円）
の2/3（上限1億円）

金額の算定根拠が明確になるように詳細に記入し、見積書等と対比できるようにすること。